

# 令和7年2月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

## ◎ 代表質問

いばら太陽の会

11番 惣台己吉

### 1. 人口減少時代に対応する令和7年度当初予算編成について

全国的な人口減少の中で、本市も少子高齢化や若年層の流出といった課題に直面しており、既にその影響は出始めていると感じます。

これに伴い、本市の新年度予算編成においては、限られた財源の中で効果的かつ効率的に施策を推進することが求められています。人口減少対策はもちろんですが、地域を維持するための予算配分がより一層重要になります。

そこで、令和7年度当初予算編成において、人口減少を見据えた持続可能な自治体運営を意識し、優先し、予算配分した分野とその理由について伺う。

### 2. 高齢者に対する補聴器購入費の助成について

令和7年度の当初予算に、新規事業として「高齢者補聴器購入費助成事業」が計上されています。以前、一般質問で、難聴児の補聴器購入費の助成について質問したことがあります。また、難聴高齢者の補聴器購入費の助成について質問される議員もおられ、私も難聴高齢者から、補聴器の助成について要望を受け、福祉課に相談させていただいたことがあり、補聴器の助成については、注目をしていました。このたび、予算に計上されていることを喜んでおります。

そこで、広く市民に知っていただくため以下の3点について伺います。

①本事業の助成対象者について

②助成金額について

③申請の方法について

## 1. ふるさと納税について

少子高齢化および人口減少問題への対応や、老朽化する公共インフラ整備など、今後も多額の予算を要する行政需要の中にあっても「持続可能な井原市へ向けた健全な財政運営」に取り組むことが肝要であると考えます。

経費の削減策も必要ですが、財源確保の観点から、平成20年度税制改正により導入された「ふるさと納税制度」が本市の健全財政に寄与する有効な手段であると考え、以下の5点についてお尋ねします。

①過去5年間の「ふるさと納税額」の推移について

②今後の「ふるさと納税」推進のあり方について

③返礼品の品目別数量と金額について

④寄附金の主な使途及び充当基準について

⑤本市中北部の農業基盤づくりのための畑地灌漑施設などへの運営補助金への充当について

## 2. 市職員の副業について

国家公務員法第103条、第104条、地方公務員法第38条の定めにより、公務員の副業は禁止されています。

ただし、農業に関しては、事前に申請を行えば認められるケースもあると聞きます。

そこで以下の2点について伺います。

①職員の副業について、現在の本市の考え方について

②農繁期など農作業へ従事出来る市の基準の作成について

1. 本市の上下水道施設の耐震化について

令和6年の能登半島地震では、多くの上下水道施設が破損し、復旧作業が難航したことから、改めて耐震化の重要性が明らかになった。

国はその教訓を踏まえ、上下水道施設の耐震化状況の調査を行い、令和6年11月に結果が公表された。その結果、岡山県は、耐震化率がワースト2位となっており、耐震化が進んでない状況である。そこで次の2点を伺う。

①上下水道の耐震化の現状について

②耐震化の今後の見通しについて

2. 新ごみ焼却施設の稼働に伴う本市の対応について

令和8年4月に里庄町に建設中の新ごみ焼却施設が稼働する。先月開催された西部衛生施設組合議会で、本年12月から試運転が開始されるとの説明があった。そこで次の3点を伺う。

①今後の日程について

②関係市町のゴミ袋の統一化について

③拠点集積所の受入れ体制について

3. 公金の運用について

国の政策金利の引き上げが行われ、地方自治体を取り巻く財政環境も変化している。本市においても本年度末の基金の現在高見込額は約140億円となっており、その運用方法も重要になっている。そこで次の4点を伺う。

①公金の管理・運用について

②入金が無いときの支払資金が不足する際の対応について

③預金等の危機管理について

#### ④指定金融機関について

◎ 個人質問

18番 佐藤 豊

1. 公立学校体育館等への空調整備について

令和6年9月時点において、災害時には避難所となる小中学校の体育館等の空調（冷房）設備の設置率は全国で約2割にとどまっており、さらなる設置の促進が急がれる中、国の令和6年度補正予算において、公立学校施設における体育館等への空調整備を加速化するための臨時特例交付金が新設されました。これは、災害時には避難所として活用される学校体育館の避難所機能を強化し、避難者の健康確保を図る取組と考えます。

本市では、現在、井原体育館において地熱を利用した空調整備に取り組まれています。今後、臨時特例交付金を活用して公立小中学校の体育館等への空調整備にどのように取り組むのか伺います。

2. 災害時の孤立可能性集落への備蓄品配備体制について

県では令和6年能登半島地震を受けて、県内の2,568の集落について土砂災害や地震、津波で道路や港が使えず孤立する恐れがないか調査し、29、3%に当たる753集落が孤立可能性のある集落に該当するとの調査結果をまとめています。本市では144の集落のうち29の集落が孤立可能性のある集落とされている現状でありました。

笠岡市、矢掛町等ではガソリンスタンドに災害備蓄品を配備し、救援隊が到着するまでの体制を整えているようですが、本市では災害時の孤立可能性集落への備蓄品配備の体制はどのようになっているのか伺います。

4番 多賀 信祥

1. 井原市こども計画の内容と実効性について

令和6年2月定例会での令和6年度当初予算に対する市長提案説明において、「こども・子育て支援施策を一体的に取りまとめたこども計画を来年度（令和6年度に）策定することとしており、2月に実施したアンケート調査の結果に

基づく課題の分析や子どもや若者からの意見聴取を行い、子どもまんなか社会の実現に向けて、子ども・若者・子育て世代を切れ目なく支援するよう取り組んでまいります。」と述べられた。私自身も、就学前教育における量の確保や放課後児童健全育成事業などにおいて課題を感じ、これまで質問してきた。そこで、計画策定にあたり実施した意識調査や審議会での意見を踏まえて見えてきた課題と今後の改善策について次の5点を伺う。

- ①市民意識調査や審議会が出された意見から、どのような課題が見えてきたか。
- ②子ども計画の策定には、子どもや子育て世代の意見をどのように反映させたか。
- ③今後、より効果的な連携を図るために、庁内の組織体制や運用をどのように見直すのか。
- ④子ども計画に基づき、令和7年度から実施予定の主な事業は何か。
- ⑤今後、施策の効果をどのように検証し、改善を加えていくのか。

1番 沖久教人

## 1. 2040年問題を見据えた井原市の未来戦略について

2040年問題とは、日本が超高齢化社会に直面して生じる社会問題の総称であり、全国の自治体の半数が消滅の危機にあるとされる中、本市においても人口減少、高齢化、産業衰退という課題に直面している。持続可能なまちづくりを進めるためには、健康・教育、経済・産業、環境・エネルギーの三本柱を軸とした戦略が不可欠であると考えられる。

そこで、各分野における本市の取組状況や2040年問題を見据えた考え方を伺う。

### 1) 健康・教育について

- ①健康寿命を延伸するため、予防医療や介護予防にどのように取り組んでき

たのか

②人口減少を見据えた教育ビジョンをどう描いているのか

2) 経済・産業について

①市民の働く場所の確保のため、企業支援にどのように取り組んできたのか

②本市の基幹産業の将来について、どのようなビジョンを持っているのか

3) 環境・エネルギーについて

①カーボンニュートラルの達成のため、どのように取り組んできたのか

②環境保全を軸とした観光振興施策の取組について

9番 荒木 謙 二

1. 合併から20年の成果と今後の課題について

平成17年3月1日の旧井原市・後月郡芳井町・小田郡美星町との合併により、現在の井原市が誕生し20年が経過しました。

国は、この平成の大合併により、住民の利便性、行政サービスの向上、まちづくりの広域化、行財政の効率化などの効果があるとしています。本市として、これまでの取組を振り返り、実際に効果がどのように現れているのか、また、新たな課題が生じていないかを把握し、今後のまちづくりに繋げていく必要があると考えます。

そこで次の2点について伺います。

①財政面、市民サービス、地域活性化の観点での合併による効果について

②本市が今後さらに発展するために取り組むべき課題について

## 2. DX（デジタル トランスフォーメーション）の現状と今後について

1) 令和5年9月定例会の一般質問において「DX（デジタル トランスフォーメーション）の取組状況について」を質問しました。

市民サービスの向上についての質問では、「書かない窓口」「待たない窓口」の導入、また、ワンストップサービスでは、2次元コードの読み取りなどにより、手続の時間を短縮するサービスなどの導入を検討していく。との答弁でした。

また、DXの推進については、住民のライフスタイルの変化、ニーズも複雑多様化している中、市民サービスの向上に向け、効率よく業務を進めるため、DXで取り組む業務を検討している状況である。また、本市のDXは、根本から考えていく業務改革を目指すものであり、これまでのやり方を全面的に見直すこと、場合によっては既存のシステム等の変更も視野に入れていく。といずれも検討段階にあるとの答弁でした。

DXの推進においては、専門的な係、内外部門問わず専門的な人材の任用、財源の確保の必要性を最後に述べましたが、昨年4月からDX推進課が新設され、また、8月からは、「CIO補佐官」として専門人材の派遣を受け入れています。大舌市長も新年の挨拶等で「新年度はDXの推進元年と位置付けている」とも述べられています。

そこで次の2点について伺います。

①市民サービス向上の現状と今後について

②DXの推進についての現状と今後について

2) 令和5年9月定例会の一般質問において、井原市の生成AIの利活用に対する考え方（メリット・デメリット）について、また総務省の示すAI導入手順の段階について質問をしました。

メリットは、業務の効率化が図れる。デメリットは、間違った情報が提供される可能性や著作権を侵害するリスクがある。最後は人の目で確認しなければならず、生成AIは信憑性が低く、クリアすべき課題が多いことから、情報共有や研究を行っている段階であり、AI導入手順の5段階のうち、一番下の事前検討段階で、今後、他の自治体と連携しながら、市の業務での利活用について研究していくとの答弁でした。

その後、1年半余り、生成A Iはすさまじい進捗状況にあると考えますが、今後の利活用についての考え方について伺います。

6番 山下 憲 雄

1. 本市の農業振興と学校給食の連携について

1) 本市の農業の現状を見ると、農林業センサスによれば農家数は年々減少傾向にあります。2000年で3,579戸、2020年が1,922戸と20年間でほぼ半数にまで減少しています。この背景には、農業が労働量に比して収益をあげにくい、自然を相手にするために収入が安定しにくいなどの理由から、後継者がいないことなどの根本的な原因があると思います。そこで、農業の現状について以下4点をお伺います。

①新規就農者を増やす取組の成果と課題について

②水稲、果樹、野菜及び畜産の農業従事者数の状況について

③高齢化の中で、耕作放棄地は増加の一途ですが、耕作放棄地の面積について

④令和3年5月に農林水産省により発出された「みどりの食料システム戦略」では、2050年までに、国内の耕地面積における有機農業の取組面積の割合を25%にするという目標が示されました。このことに対する本市の対応について

2) 地域における農業振興策として、学校給食と農業の連携が全国的に注目されており、国も積極的な支援を始めています。そこで以下4点について伺います。

①市内学校給食での地産地消に向けた取組状況について

②学校給食で使用される野菜の年間総量と仕入れ額について

③給食における地産地消を推進していくには、市が関係者と連携しながら、

生産者にとってメリットのあるスキームを一緒に考えていく必要がありますが、市としての今後の取組について

- ④学校給食法により、学校給食の提供にかかる費用のうち、米や野菜や調味料といった、食材にかかるお金は、保護者が負担するものとされておりますが、本市の対応について

5番 柳原英子

1. 宿泊型産後ケア事業について

産後ケアについて、本市では「産後ママあんしんケア事業」に取り組まれているが、利用可能な宿泊施設はすべて市外で、市内に宿泊施設はないのが現状である。そこで、利便性向上のため、市内に宿泊施設を設置する考えはないか伺う。

2. 小中学校再編について

本市の教育に長年携わってこられた方々や市民から、市が学校統合の考えを示さないことから、子どもたちの教育環境の悪化を心配されている声を聞くことが増えた。学校の小規模化から起きるいじめ、不登校、また学力の低下や井原に住みたいと思えない子どもが育つのではと危惧され、早期の再編を求める声を聞く。そこで、以下の3点について、市長の考えを伺う。

①早期の統合を考えない理由

②統合による子どもたちへの不利益の有無

③学校再編に取り組む上での課題

3. 子どもの夜間の救急外来について

子育て中の親にとって、夜間の急な子どもの発熱や、泣きやまない状態に戸惑い不安になる。本市においては夜間救急外来を受け入れている病院はない。そこで、本市の夜間診療の現状を伺う。

1. 緊急告知端末器「お知らせくん」について

緊急告知端末器「お知らせくん」は、私たち市民に市の行政情報などを届けてくれる媒体の1つです。緊急時の防災情報や生活に欠かせない情報を得るのに役立っているという声を聞く一方で、情報を誰一人残さず、いつでもどこでも届ける仕組みにしてほしいという声も聞きます。

そこで、緊急告知端末器「お知らせくん」について次の5点を伺います。

①役割について

②情報内容について

③市民への貸与状況について

④年間経費について

⑤今後の運用、更新時期について

1. 県立井原高校南校地の跡地活用について

県立井原高校南校地の跡地活用の検討について、令和6年7月に市内の各種団体の代表者や有識者を交えた検討会議を立ち上げ、現在協議されています。

検討会議立ち上げの際の新聞報道では「県から譲り受ける是非を含めて検討し、来春にも市に提案する。」とありました。

昨年12月の第2回検討会議では、会議委員や市民から79件の活用提案が提出されたとのことで、多くの方が関心を持たれていることがうかがえます。

こうしたことから、市民の方にも広く知っていただきたいと考え、検討会議での協議の進捗状況、また、市としての方針をいつ頃示されるのか伺います。

## 2. 学校園の規模の適正化・適正配置について

令和6年12月定例会閉会日に、人口減少時代の施策の在り方調査特別委員会の調査結果を報告しました。そして閉会后、井原市議会として「学校園の規模の適正化・適正配置についての提言書」を市長に提出しました。

特別委員会を、22回開催し、協議を重ね、執行部からの聞き取り調査、幼稚園・保育園・小学校保護者や市民へのアンケート、さらには先進地への視察など様々な視点から調査研究をまいりました。その結果、学校・学級の適正な規模について、また校区の在り方について市として早急に取り掛かる必要があるとの結論に至り、議会の総意として令和7年度に「学校園の再編・統合計画」の策定に取り掛かるよう提言をしたものであります。

この提言には、計画策定にあたっての留意点も明記しております。

そこで、提言書受理後の市の取り組み状況について伺います。